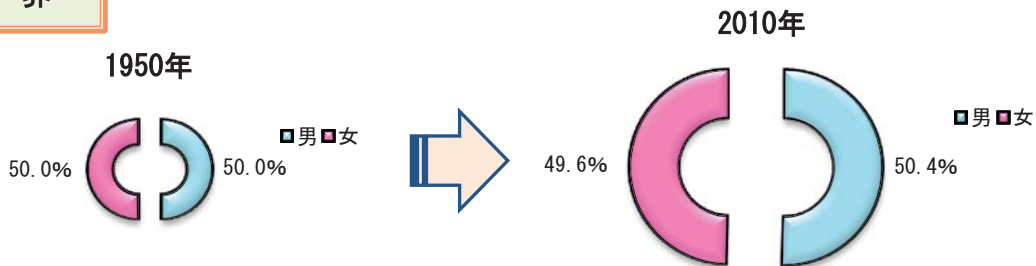


V 女性関係データ（参考）

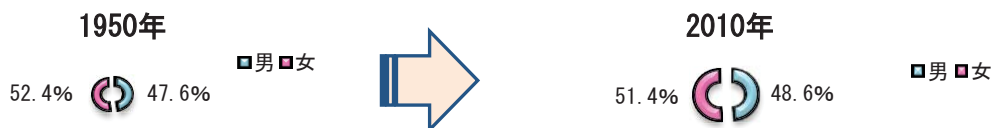
1 世界人口に占める女性の割合

2010年の世界人口に占める女性の割合は49.6%で、1950年から2010年の60年間で先進国での減少の影響から約0.4%減少している。

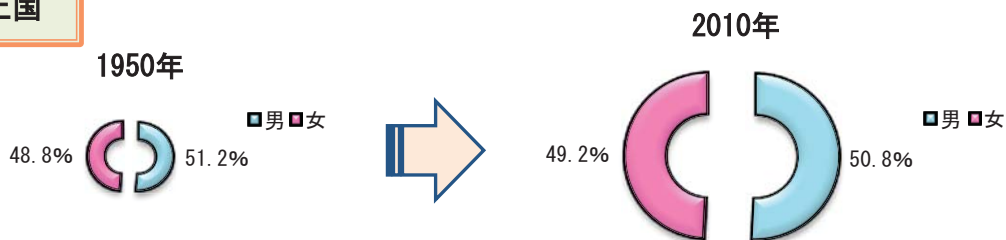
世界



先進国



開発途上国



1 総人口及び、総人口に占める男女割合の推移（1950～2010年）

単位 〔人口：千人  
男女割合：%〕

区分	1950年			1960			1970			1980		
	総人口		総人口	総人口		総人口	総人口		総人口	総人口		
	女	男		女	男		女	男		女	男	
世界	50.0	50.0	2,529,346	50.0	50.0	3,023,358	49.8	50.2	3,685,777	49.7	50.3	4,437,609
先進国	52.4	47.6	812,026	52.1	47.9	914,618	51.8	48.2	1,007,477	51.7	48.3	1,081,847
開発途上国	48.8	51.2	1,717,320	49.1	50.9	2,108,740	49.1	50.9	2,678,300	49.1	50.9	3,355,762

区分	1990			2000			2010		
	総人口		総人口	総人口		総人口	総人口		総人口
	女	男		女	男		女	男	
世界	49.6	50.4	5,290,452	49.6	50.4	6,115,367	49.6	50.4	6,908,688
先進国	51.5	48.5	1,147,345	51.5	48.5	1,194,967	51.4	48.6	1,237,228
開発途上国	49.1	50.9	4,143,107	49.1	50.9	4,920,400	49.2	50.8	5,671,460

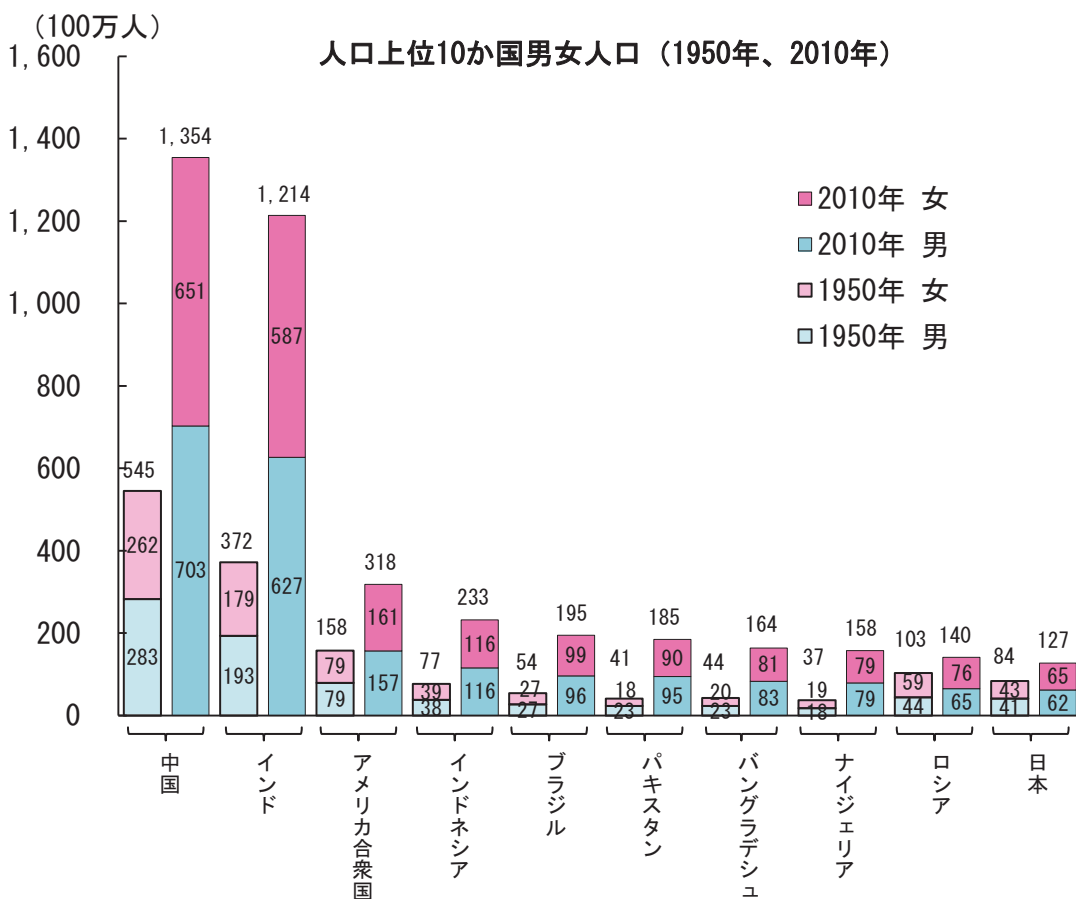
資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「世界の統計 2011」  
総務省統計局「平成12年 国勢調査最終報告書 日本の人口（資料編）」及び  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」による。

V 女性関係データ（参考）

2 世界人口上位10か国の人口構造

(1) 男女人口

人口上位10か国の男女人口の割合をしてみると、2010年では、アメリカ合衆国、ブラジル、ロシア及び日本で、女性の人口が男性人口を上回っている。



2- (1) 人口上位10か国の男女人口（1950年、2010年）

単位 { 人口 : 100万人  
男女割合 : %

順位	国（地域）	1950年				総数	2010				総数
		女		男			女		男		
		人口	構成割合	人口	構成割合		人口	構成割合	人口	構成割合	
1	中国	262	48.1	283	51.9	545	651	48.1	703	51.9	1,354
2	インド	179	48.1	193	51.9	372	587	48.4	627	51.6	1,214
3	アメリカ合衆国	79	50.0	79	50.0	158	161	50.6	157	49.4	318
4	インドネシア	39	50.6	38	49.4	77	116	49.8	116	49.8	233
5	ブラジル	27	50.0	27	50.0	54	99	50.8	96	49.2	195
6	パキスタン	18	43.9	23	56.1	41	90	48.6	95	51.4	185
7	バングラデシュ	20	45.5	23	52.3	44	81	49.4	83	50.6	164
8	ロシア	59	57.3	44	42.7	103	76	54.3	65	46.4	140
9	ナイジェリア	19	51.4	18	48.6	37	79	50.0	79	50.0	158
10	日本	43	51.2	41	48.8	84	65	51.2	62	48.8	127

資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「世界の統計 2011」

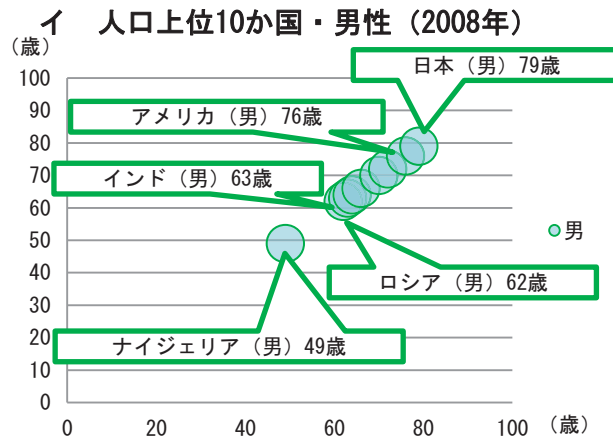
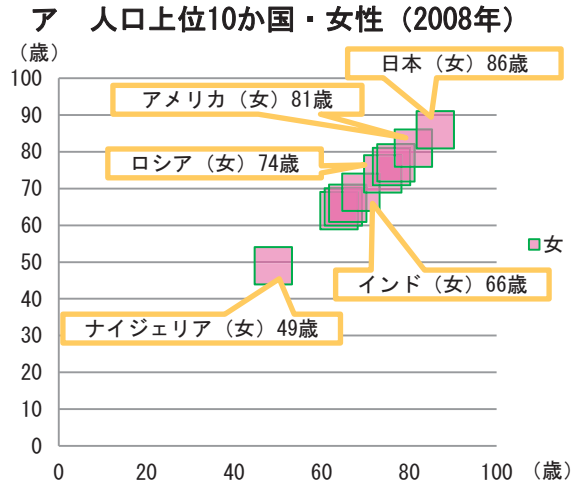
注：上位10か国は、2005年の人口の多い順の上位10か国。

V 女性関係データ (参考)

2 世界人口上位10か国の人口構造

(2) 平均寿命

世界の人口上位10か国の平均寿命は、女性及び男性とも日本が最も高く、女性では次いでアメリカ、ブラジル、中国の順になっている。



平均寿命とは、出生時 (0歳) の平均余命 (その後生存できるとされる平均年数)。

2- (2) 人口上位10か国の男女別平均寿命

単位：年

区 分	2008	
	女	男
中 国	76	72
イ ン ド	66	63
ア ー ジ ン ン ン	81	76
イ ン ン ン	69	66
ブ ラ ジ ル	77	70
パ キ ス タ ン	64	63
バ ン グ ラ デ ー シ ュ	65	64
ロ シ ア	74	62
ナ イ ジ ェ リ ア	49	49
日 本	86	79

資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「世界の統計 2011」

注：上位10か国は、2005年の人口の多い順の上位10か国。

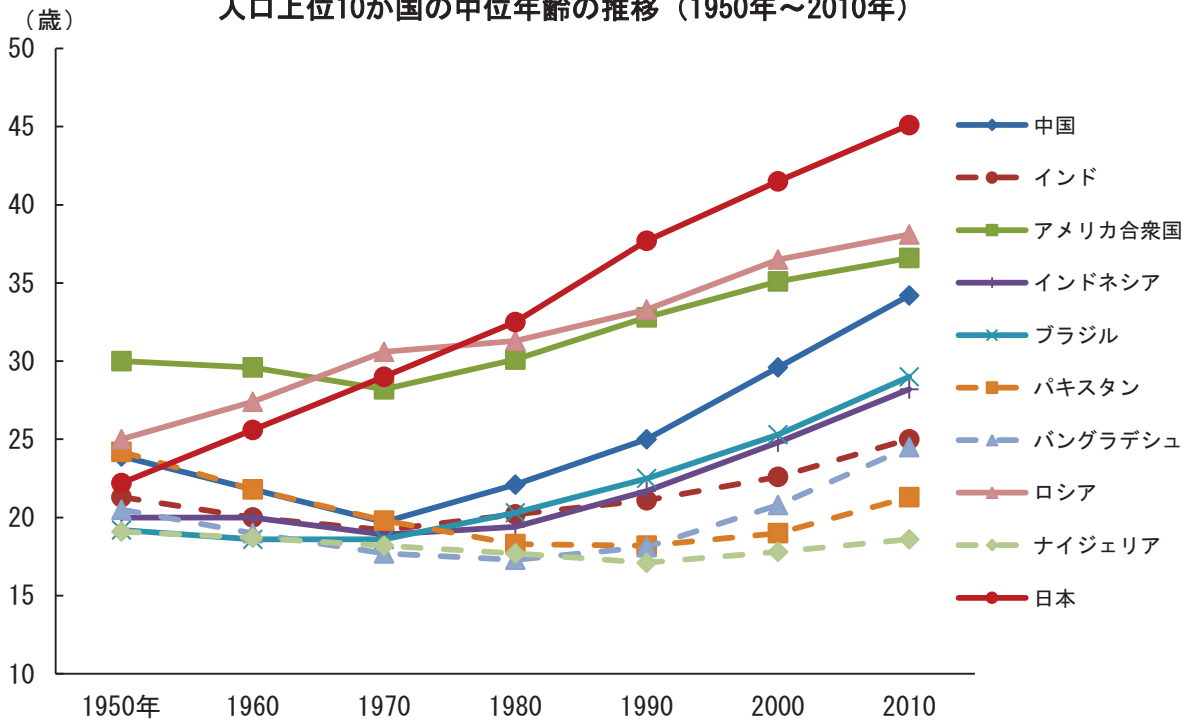
V 女性関係データ（参考）

2 世界人口上位10か国の人口構造

(3) 中位年齢

世界の人口上位10か国の中位年齢を見てみると、日本は60年前は5番目であったものが2010年では45.1歳で最も中位年齢が高くなっている。

人口上位10か国の中位年齢の推移（1950年～2010年）



中位年齢とは、人口を年齢順に並べ、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢をいう。

2-(3) 中位年齢の推移（1950～2010年）

単位：歳

区分	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
世界	24.0	23.2	22.1	23.0	24.4	26.6	29.1
先進国	29.0	29.9	30.6	32.0	34.5	37.3	39.7
開発途上国	21.6	20.3	19.0	20.1	21.6	24.1	26.8
(1)中国	23.9	21.8	19.7	22.1	25.0	29.6	34.2
(2)インド	21.3	20.0	19.2	20.2	21.1	22.6	25.0
(3)アメリカ合衆国	30.0	29.6	28.2	30.1	32.8	35.1	36.6
(4)インドネシア	20.0	20.0	18.9	19.4	21.7	24.8	28.2
(5)ブラジル	19.2	18.6	18.6	20.3	22.5	25.3	29.0
(6)パキスタン	24.2	21.8	19.8	18.3	18.2	19.0	21.3
(7)バングラデシュ	20.5	19.0	17.7	17.3	18.1	20.8	24.5
(8)ロシア	25.0	27.4	30.6	31.3	33.3	36.5	38.1
(9)ナイジェリア	19.1	18.7	18.2	17.7	17.1	17.8	18.6
(10)日本	22.2	25.6	29.0	32.5	37.7	41.5	45.1

資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「世界の統計 2011」

総務省統計局「平成12年 国勢調査最終報告書 日本の人口（資料編）」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」による。

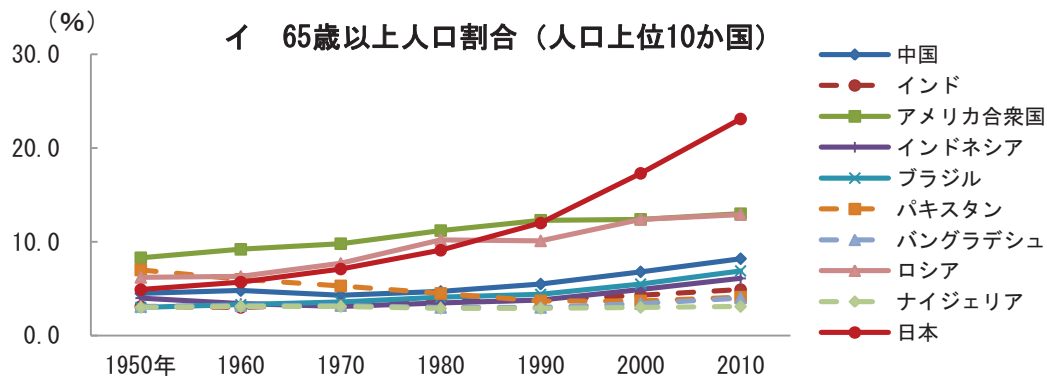
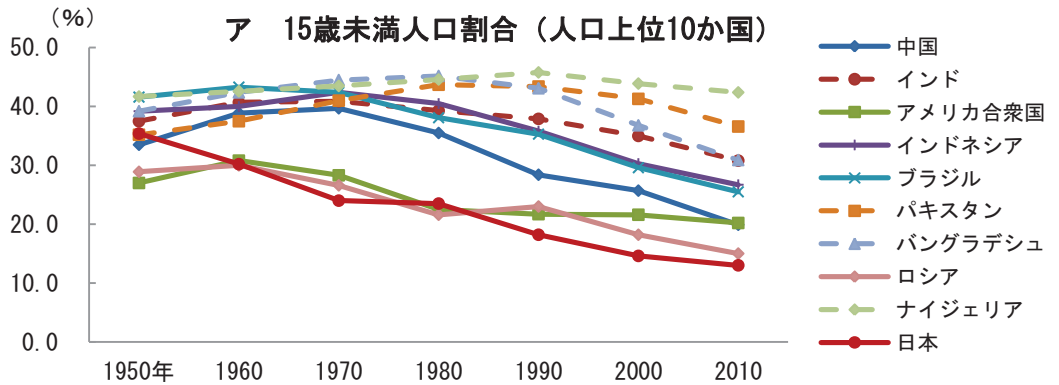
注：上位10か国は、2005年の人口の多い順の上位10か国。

V 女性関係データ (参考)

2 世界人口上位10か国の人口構造

(4) 従属人口

2010年の従属人口の推移を見てみると、日本は人口上位10か国の中で、1950年当時は世界の平均とほぼ同値であったが、2010年では15歳未満人口の割合が最も低く、65歳以上人口の割合が最も高くなっている。



従属人口とは、14歳までの年少人口と65歳以上の老年人口を合計した人口。

2 - (4) 従属人口割合の推移 (1950~2010年)

単位 : %

区 分	1950		1960		1970		1980		1990		2000		2010	
	従属人口		従属人口		従属人口		従属人口		従属人口		従属人口		従属人口	
	15歳未満	65歳以上	15歳未満	65歳以上	15歳未満	65歳以上	15歳未満	65歳以上	15歳未満	65歳以上	15歳未満	65歳以上	15歳未満	65歳以上
世界	34.1	5.2	36.9	5.3	37.4	5.5	35.3	5.9	32.9	6.1	30.3	6.8	26.9	7.6
先進国	27.4	7.9	28.1	8.6	26.0	9.9	22.4	11.7	20.6	12.5	18.3	14.4	16.5	15.9
開発途上国	37.3	3.9	40.8	3.9	41.7	3.8	39.5	4.0	36.3	4.3	33.2	5.0	29.2	5.8
(1) 中国	33.5	4.5	38.9	4.8	39.7	4.3	35.5	4.7	28.4	5.5	25.7	6.8	19.9	8.2
(2) インド	37.5	3.1	40.7	3.0	40.9	3.3	39.3	3.6	37.9	3.8	35.0	4.3	30.8	4.9
(3) アメリカ合衆国	27.0	8.3	30.8	9.2	28.3	9.8	22.5	11.2	21.7	12.3	21.6	12.4	20.2	13.0
(4) インドネシア	39.2	4.0	40.0	3.4	42.4	3.1	40.5	3.5	35.8	3.8	30.3	4.9	26.7	6.1
(5) ブラジル	41.6	3.0	43.3	3.3	42.4	3.6	38.1	4.1	35.3	4.4	29.6	5.5	25.5	6.9
(6) パキスタン	35.2	7.0	37.5	6.0	41.0	5.3	43.7	4.5	43.4	3.7	41.3	3.7	36.6	4.1
(7) バングラデシュ	39.2	3.1	42.4	3.2	44.5	3.2	45.2	3.0	43.1	3.0	36.8	3.4	30.9	4.0
(8) ロシア	28.9	6.2	30.0	6.3	26.6	7.7	21.6	10.2	23.0	10.1	18.2	12.4	15.0	12.9
(9) ナイジェリア	41.7	3.0	42.6	3.1	43.5	3.1	44.6	2.9	45.8	2.9	43.9	3.0	42.4	3.1
(10) 日本	35.4	4.9	30.2	5.7	24.0	7.1	23.5	9.1	18.2	12.0	14.6	17.3	13.0	23.1

資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「世界の統計 2011」

総務省統計局「平成12年 国勢調査最終報告書 日本の人口（資料編）」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」による。

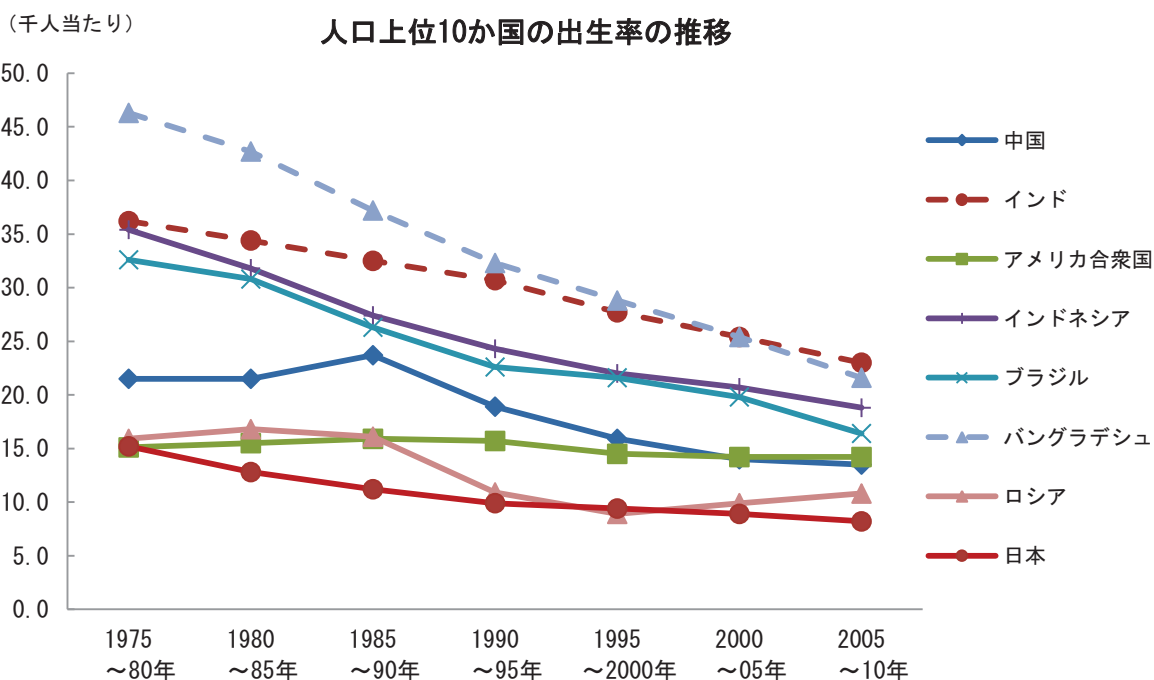
注：上位10か国は、2005年の人口の多い順の上位10か国。

V 女性関係データ（参考）

2 世界人口上位10か国の人口構造

(5) 出生率

世界の人口上位10か国の出生率は各国とも低下している中で、日本の出生率は1975～80年の1000人あたり15.2人から、2005年～10年には8.2人へ減少し、人口上位10か国中最も少なくなっている。



出生率とは、  
人口1,000人に対する出生数を5年間の年平均で表したものを。

2 - (5) 出生率の推移

単位：千人当たり

区 分	1975 ～80年	1980 ～85年	1985 ～90年	1990 ～95年	1995 ～2000年	2000 ～05年	2005 ～10年
世界	28.4	27.9	27.3	24.7	22.5	21.2	20.3
先進国	14.9	14.5	13.9	12.4	11.2	11.1	11.2
開発途上国	32.9	32.0	31.1	28.0	25.4	23.6	22.3
中国	21.5	21.5	23.7	18.9	15.9	14.0	13.5
インド	36.2	34.4	32.5	30.7	27.7	25.4	23.0
アメリカ合衆国	15.1	15.5	15.9	15.7	14.5	14.2	14.2
インドネシア	35.4	31.8	27.4	24.3	22.0	20.7	18.8
ブラジル	32.6	30.8	26.3	22.6	21.6	19.8	16.4
パキスタン	...	...	...	...	...	...	...
バングラデシュ	46.3	42.7	37.2	32.3	28.8	25.4	21.6
ロシア	15.9	16.8	16.1	10.9	8.9	9.9	10.8
ナイジェリア	...	...	...	...	...	...	...
日本	15.2	12.8	11.2	9.9	9.4	8.9	8.2

資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「世界の統計 2011」

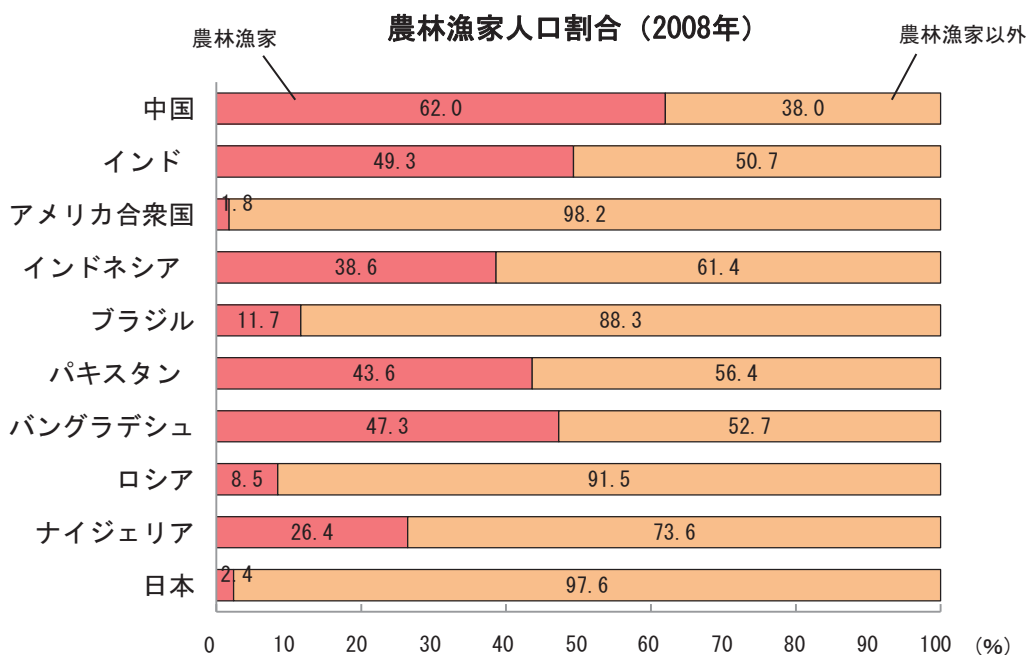
注：1 2005年の人口の多い順の上位10か国を表記した。

2 統計表中の「…」は、数値が得られないもの又は数字が秘匿されているものを示す。

V 女性関係データ（参考）

### 3 世界の農林漁家人口の割合

世界の人口上位10カ国の農林漁家人口の割合は中国、インド、パキスタン、バングラデシュ、で40%以上と高く、アメリカ、ロシア、日本が10%以下と低い。



### 3 農林漁家人口の割合

単位：千人

区 分	2008年			
	総人口（年央推計人口）			
	農林漁家	割合 (%)	農林漁家以外	割合 (%)
世界	6,750,057	38.8	4,132,793	61.2
アジア	4,075,307	48.0	2,117,788	52.0
北アメリカ	536,264	9.0	487,954	91.0
南アメリカ	384,892	13.9	331,546	86.1
ヨーロッパ	731,565	6.3	685,332	93.7
アフリカ	987,091	51.1	482,408	48.9
オセアニア	34,938	20.5	27,765	79.5
中国 a	1,344,919	62.0	511,013	38.0
インド	1,181,412	49.3	598,857	50.7
アメリカ合衆国	311,666	1.8	306,183	98.2
インドネシア	227,345	38.6	139,511	61.4
ブラジル	191,972	11.7	169,566	88.3
パキスタン	176,952	43.6	99,803	56.4
バングラデシュ	160,000	47.3	84,338	52.7
ロシア	141,394	8.5	129,415	91.5
ナイジェリア	151,212	26.4	111,240	73.6
日本	127,293	2.4	124,244	97.6

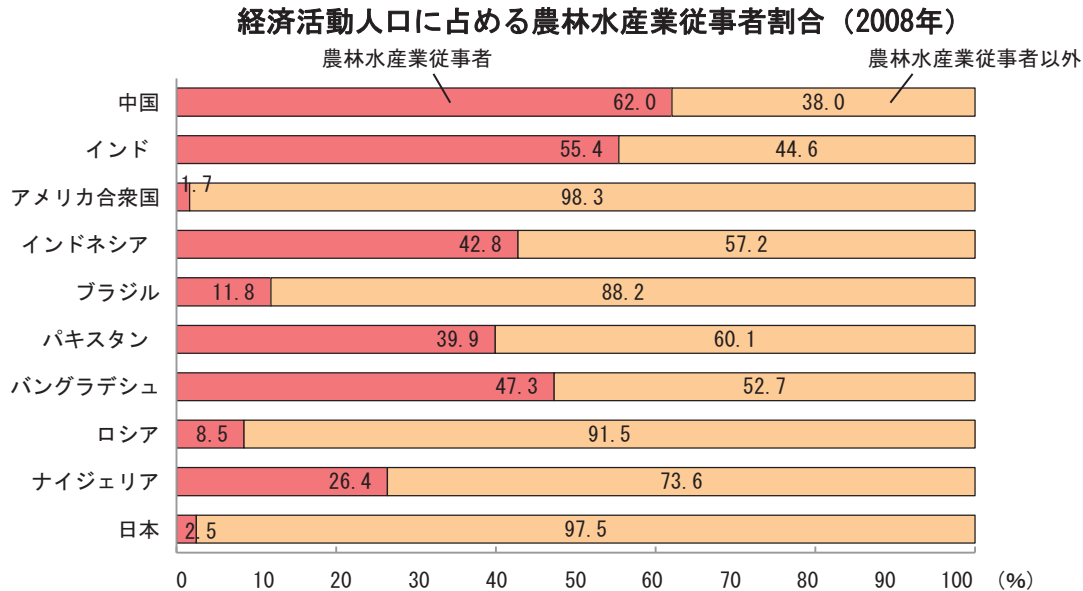
資料：総務省統計局刊行、総務省統計研究所編集「世界の統計 2011」

- 注：1 農林漁家人口とは、農業、林業、漁業及び狩猟業により生計をたてている人口、すなわち、農業、林業、漁業、狩猟業に従事する者及びその被扶養家族。  
 2 農林漁家人口とは、国際連合人口部の推計による総人口を、農林水産業従事者数はILOの推計による経済活動人口をそれぞれ用いて、FAOが推計した値である。  
 3 年央推計人口とは、7月1日現在の推計人口である。  
 4 aは、香港、マカオ及び台湾を含む。  
 5 2005年の人口の多い順の上位10か国を表記した。

## V 女性関係データ（参考）

### 4 世界の経済活動人口に占める農林水産業従事者割合

世界の上位10カ国の経済活動人口に占める農林水産業従事者割合は、中国、インドで50%以上と高く、アメリカ、ロシア、日本では10%以下と低い。



経済活動人口とは、労働供給を行う全ての人口。具体的には、特定の調査対象期間に就業又は失業していた人の総数である。調査対象期間は国（地域）によって異なり、調査対象期間が1日あるいは1週間程度の短い統計調査を定期的に行っている場合には、「労働力人口（labor force）」と呼ばれることが多い。一方、調査対象期間が1年などの長い統計調査の場合には「ふだんの活動人口（usually active population）」と呼ばれる。日本では一般に「労働力人口」が用いられている。

#### 4 経済活動人口に占める農林水産業従事者割合

単位：千人

区 分	2008年		
	経済活動人口		割合 * (%)
	農林水産業従事者		
世界	3,186,898	1,294,657	40.6
アジア	1,970,449	1,014,892	51.5
北アメリカ	261,012	18,931	7.3
南アメリカ	190,837	26,238	13.7
ヨーロッパ	361,131	22,888	6.3
アフリカ	385,998	208,573	54.0
オセアニア	17,471	3,135	17.9
中国 a	803,851	498,732	62.0
インド	472,440	261,632	55.4
アメリカ合衆国	161,865	2,674	1.7
インドネシア	111,996	47,894	42.8
ブラジル	98,429	11,650	11.8
パキスタン	62,398	24,902	39.9
バングラデシュ	75,202	35,562	47.3
ロシア	76,022	6,440	8.5
ナイジェリア	46,472	12,285	26.4
日本	65,088	1,631	2.5

資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「世界の統計 2011」

注：1 「経済活動人口」の対象外とされるのは次のものである。(1)学生、(2)就職も求職もしない退職者、(3)自家の家事のみに従事している者、(4)自己資産のみで生活している者、(5)完全に扶養されている者、(6)刑務所などの施設にいる者。

2 「経済活動人口」の対象範囲は国によって若干異なり、例えば、軍隊、宗教関係者、無給の家族従業者、季節労働者、パートタイム従業者などの全部又は一部が除かれる国もある。このため、厳密な国際比較には限界がある。

3 aは、香港、マカオ及び台湾を含む。

4 2005年の人口の多い順の上位10か国を表記した。

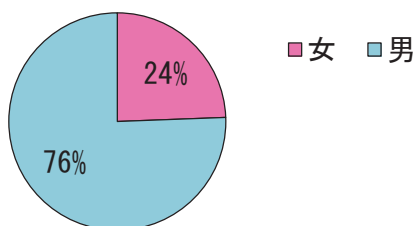


## V 女性関係データ（参考）

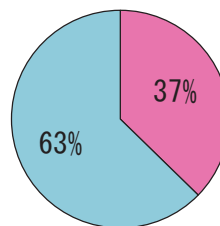
### 5 世界の第1次産業就業者男女別割合

世界の人口上位10カ国のうち、データが整備されている国の第1次産業就業者に占める女性の割合は、日本が41%で、アメリカ、インドネシア、ロシアに比べて女性の占める割合が大きい。

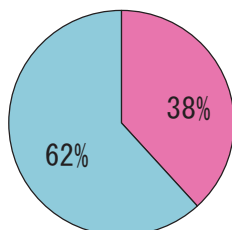
アメリカ合衆国（2008年）



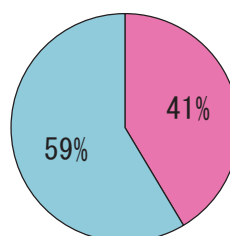
インドネシア（2008年）



ロシア（2008年）



日本（2008年）



注：2005年の人口の多い順の上位10か国のうち、第1次産業就業者数データが整備されている4か国を表記した。

### 5 第1次産業就業者数（男女別）

単位：千人

区 分	2008年									
	農業、狩猟業、林業、漁業計				農業、狩猟業、林業				漁業	
	女	構成割合	男	構成割合	女	男		女	男	
中国	...	nc	...	nc	...	...	...	...	...	...
インド	...	nc	...	nc	...	...	...	...	...	...
アメリカ合衆国a (16歳以上)	621	24.4	1,924	75.6	2,545	518	1,650	2,168	103	274
インドネシアi (15歳以上)	15,417	37.3	25,914	62.7	41,331	15,262	24,294	39,556	155	1,620
ブラジル (10歳以上)	-	nc	-	nc	-	-	-	-	-	-
パキスタンai (10歳以上)	-	nc	-	nc	-	-	-	-	-	-
バングラディシュ	...	nc	...	nc	...	...	...	...	...	...
ロシア (15-72歳)	2,345	38.2	3,790	61.8	6,135	2,323	3,671	5,994	22	119
ナイジェリア	...	nc	...	nc	...	...	...	...	...	...
日本 (15歳以上)	1,110	41.4	1,570	58.6	2,680	1,050	1,400	2,450	60	170

資料：「国際労働機関（ILO）労働統計データベース（LABORSTA）」

注：1 勤め先の事業所の産業（事業内容）別に就業者を分類したもの。

2 産業分類は国際標準産業分類（ISIC：International Standard Industrial Classification of All Economic Activities）による。

3 調査対象年齢が国により異なるため、原資料に記載がある場合は国名欄に注記した。\*

4 aは、軍隊を除く。\*

5 iは、旧分類（ISIC Rev. 2）による。

6 2005年の人口の多い順の上位10か国を表記した。

7 統計表中の「-」は、該当する数字がないもの又は皆無のものを示す。

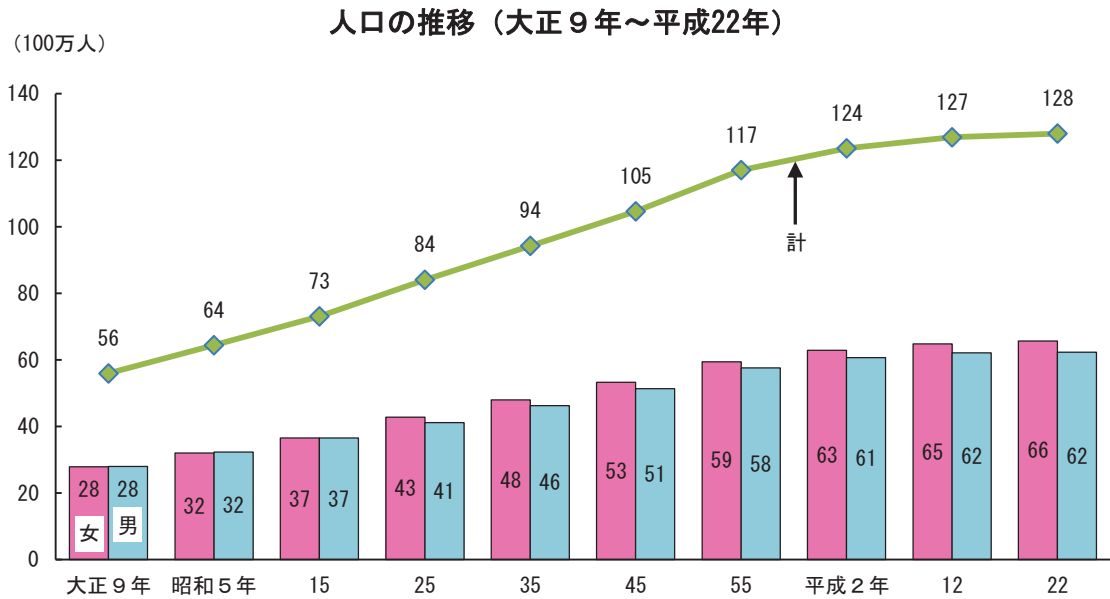
8 統計表中の「…」は、数字が得られないもの、数字が秘匿されているものを示す。

9 統計表中の「nc」は、計算不能を示す。

V 女性関係データ（参考）

6 日本の人口の推移

日本の人口は年々増加してきたものの近年は横ばいとなっており、また、男女別で昭和5年までは男性が多かったが、以降、男女が逆転し平成22年の人口は、女性66百万人、男性62百万人となっている。



6 人口の推移（大正9年～平成22年）

単位：100万人

区分	女	男	計
大正9年	28	28	56
14	30	30	60
昭和5年	32	32	64
10	35	35	69
15	37	37	73
20 1)	38	34	72
25	43	41	84
30	46	44	90
35 2)	48	46	94
40	51	49	99
45	53	51	105
50	57	55	112
55	59	58	117
60	62	59	121
平成2年	63	61	124
7	64	62	126
12	65	62	127
17	65	62	128
22	66	62	128

資料：総務省統計局統計調査部国勢統計課『国勢調査』

注：1 1)は沖縄県は調査されなかったため、含まれていない。

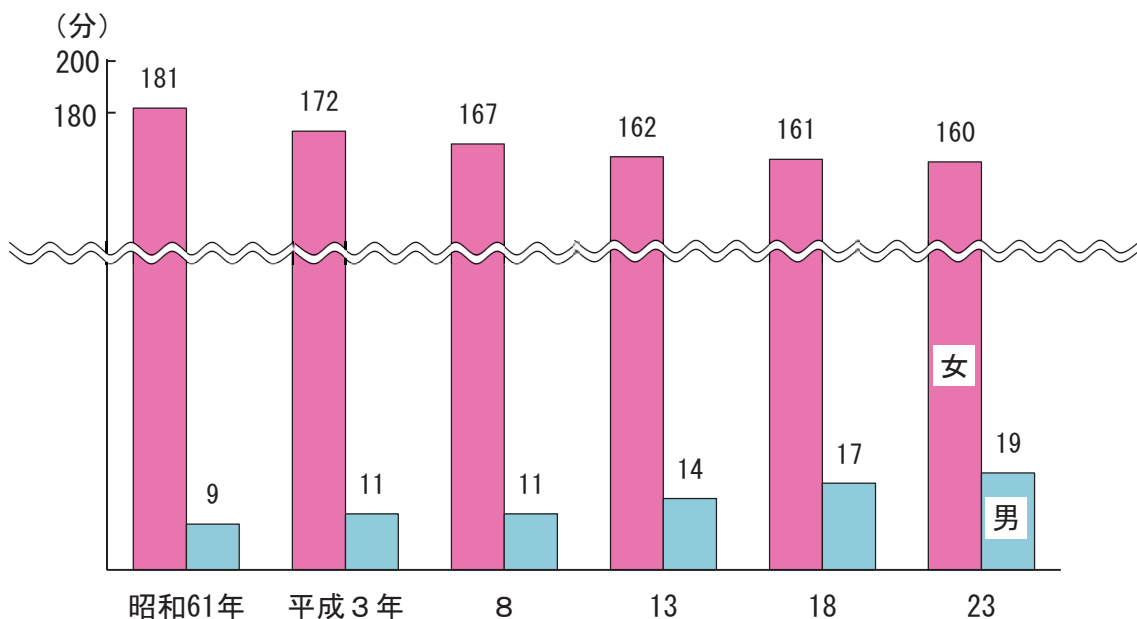
2 2)は長野県西筑摩群山口村と岐阜県中津川市の境界紛争地域人口（男39人、女34人）は全国に含まれているが、長野県及び岐阜県のいずれにも含まれていない。

V 女性関係データ（参考）

7 日本の家事時間の推移

平成23年の週全体の家事時間（総数）は、昭和61年に比べて女性は181分から160分となり、21分減少し、男性は9分から18分となり、9分増加している。

家事時間の推移（週全体（女、男））



7 家事時間の推移（男、女）（昭和51～平成23年）

区分	家事時間（総平均時間（分））																							
	昭和51年 (1976年)		56 (1981年)			61 1) (1986年)			平成3年 (1991年)			8 (1996年)			13 (2001年)			18 (2006年)			23 (2011年)			
	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計
<b>週全体</b>																								
総数	198	8	107	203	8	109	181	9	98	172	11	93	167	11	91	162	14	90	161	17	92	160	19	91
有業者	159	7	70	156	7	67	150	7	66	145	8	65	138	7	61	133	9	61	131	11	62	130	11	62
無業者	244	12	186	252	16	191	215	19	160	203	21	150	200	24	149	195	30	143	195	37	143	191	38	138
<b>平日</b>																								
総数	198	6	107	204	7	108	180	8	97	171	8	92	168	9	91	163	12	90	163	16	92	162	17	92
有業者	154	5	67	152	4	64	145	5	62	139	5	61	133	5	58	129	7	58	128	8	59	127	9	60
無業者	249	12	190	259	16	196	220	19	163	209	20	154	207	24	154	202	30	147	203	38	148	199	40	144
<b>土曜日</b>																								
総数	197	8	107	204	9	110	184	10	100	176	14	97	168	13	93	165	18	93	158	21	91	153	20	88
有業者	159	7	71	158	8	68	152	8	67	154	12	71	147	10	67	144	14	69	138	16	67	133	15	66
無業者	242	12	184	254	16	192	218	19	163	203	23	150	193	24	143	188	30	138	179	36	133	174	33	125
<b>日曜日</b>																								
総数	198	13	110	197	16	109	182	15	101	172	19	98	163	16	92	156	19	90	156	23	91	156	24	92
有業者	181	13	83	179	16	81	175	15	80	167	18	80	155	14	73	144	16	70	142	19	71	142	20	72
無業者	219	12	167	216	16	164	190	18	142	178	23	132	172	22	128	169	29	125	171	35	128	170	34	123

資料：総務省統計局統計調査部労働力人口統計室『社会生活基本調査』

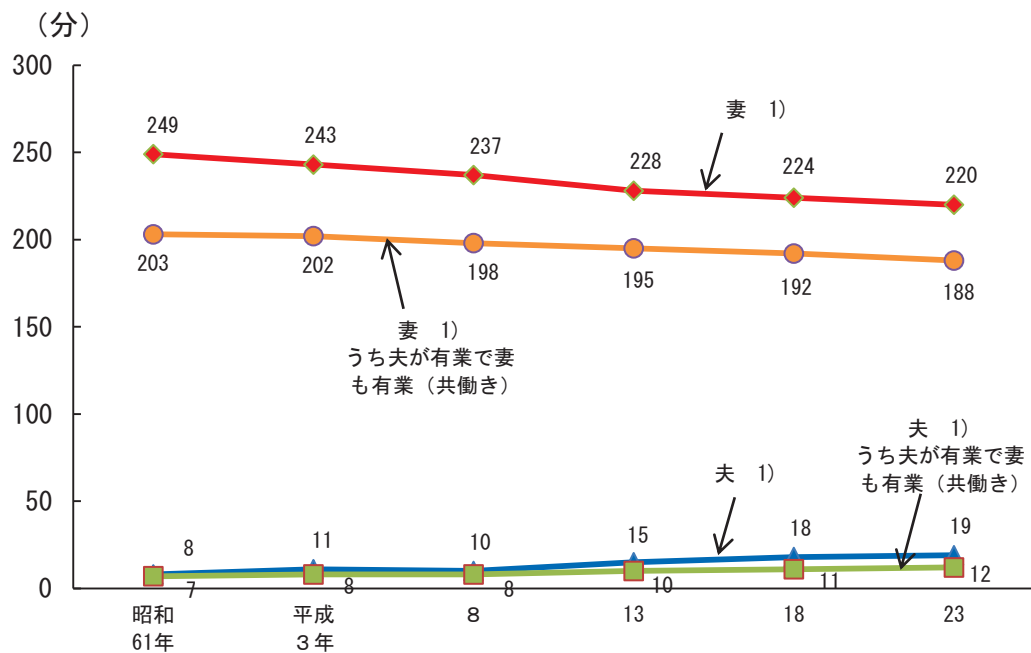
注：1)は「介護・看護」を含む

V 女性関係データ（参考）

8 日本の共働き世帯における家事時間の推移

平成23年の共働き世帯における家事時間は、女性188分、男性12分であり、昭和61年に比べ女性の負担がやや減少している。

共働き世帯における家事時間（総平均時間）の推移



8 共働き世帯における家事時間（総平均時間）の推移

夫・妻 世帯の家族類型 共働きか否か	総平均時間（分）					
	家 事 2)					
	昭和61年 (1986)	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	18 (2006)	23 (2011)
合 計	257	254	247	243	242	239
うち夫が有業で妻も有業（共働き）	210	210	206	205	203	200
夫 1)	8	11	10	15	18	19
うち夫が有業で妻も有業（共働き）	7	8	8	10	11	12
妻 1)	249	243	237	228	224	220
うち夫が有業で妻も有業（共働き）	203	202	198	195	192	188

資料：総務省統計局統計調査部労働力人口統計室「社会生活基本調査」

注：1 1)は、次の世帯の夫（妻）：「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供の世帯」、「夫婦と両親の世帯」、「夫婦とひとり親の世帯」、「夫婦、子供と両親の世帯」及び「夫婦、子供とひとり親の世帯」。

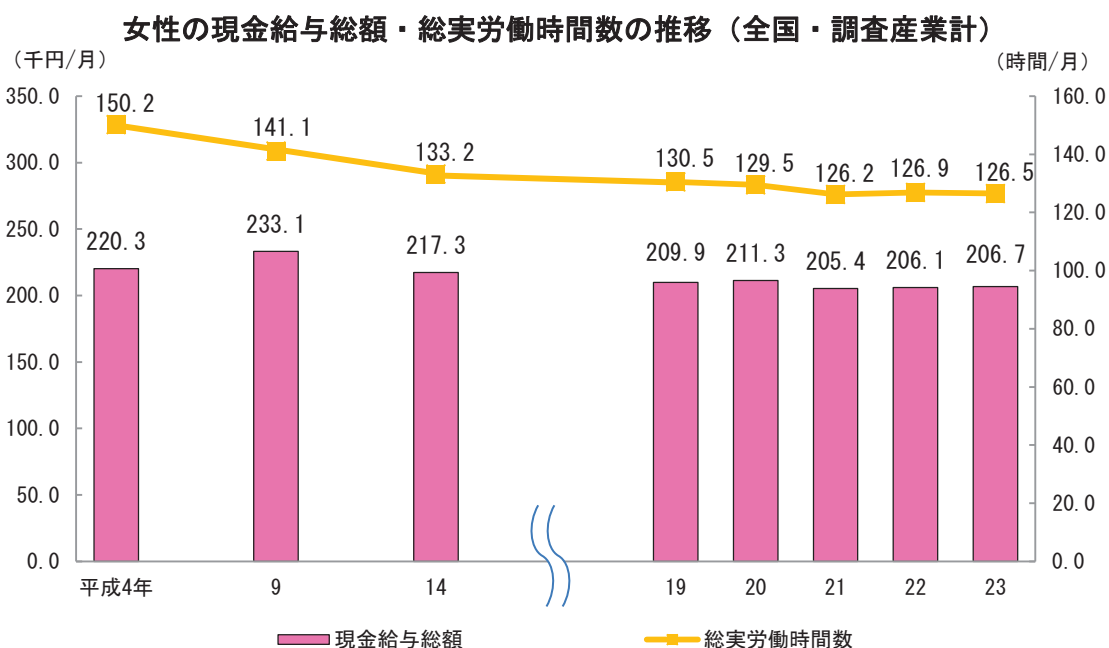
2 2)の昭和61年は、「介護・看護」を含む。

## V 女性関係データ（参考）

### 9 日本の給与と労働時間

#### (1) 現金給与総額・総実労働時間数の推移

平成23年における女性の総実労働時間数は男性の約8割と20年前に比べて低下しているが、現金給与総額では男性の約半分とその割合は20年前と変わっていない。



9-1) 男女別現金給与総額、総実労働時間数の推移（調査産業計）（平成4～23年）

区 分	現金給与総額			総実労働時間数		
	女	男	男女比 (女/男)	女	男	男女比 (女/男)
	千円/月	千円/月	%	時間/月	時間/月	%
平成4年	220.3	434.9	50.7	150.2	174.6	86.0
9	233.1	458.8	50.8	141.1	168.0	84.0
14	217.3	429.1	50.6	133.2	165.0	80.7
19	209.9	419.7	50.0	130.5	165.5	78.9
20	211.3	420.1	50.3	129.5	163.9	79.0
21	205.4	400.7	51.3	126.2	158.5	79.6
22	206.1	404.6	50.9	126.9	161.4	78.6
23	206.7	404.5	51.1	126.5	160.9	78.6

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査」

注：1 現金給与総額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の給与として支払われた給与の総額（超過労働給与を含む定期給与と賞与などを含む特別給与の合計金額）である。

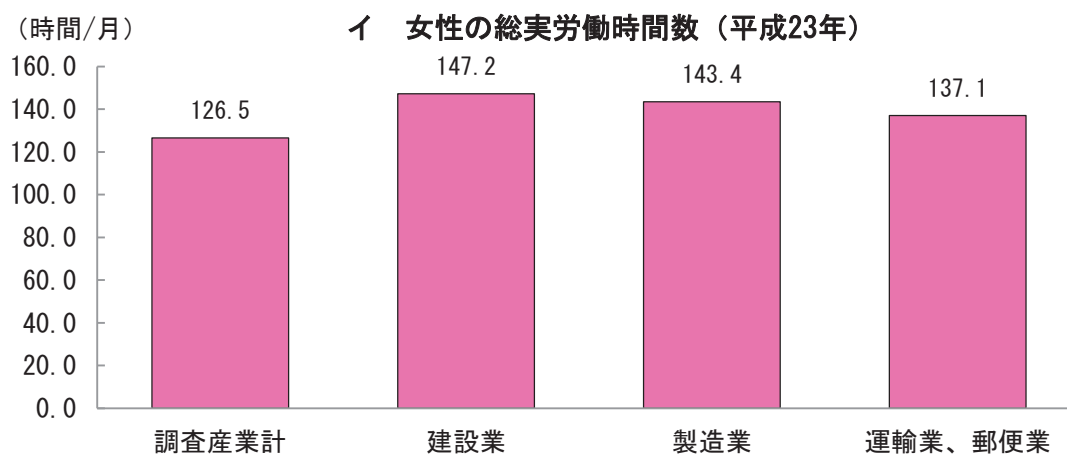
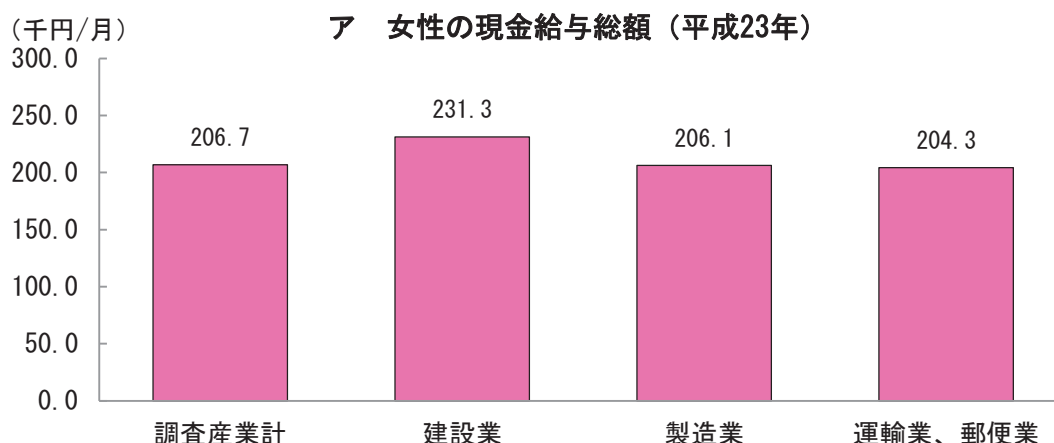
2 総実労働時間数とは、労働者が実際に労働した時間数の総数で、事業所の就業規則で定められた正規の就業時間内の実労働時間数である所定内労働時間数と、残業、臨時呼出など所定外労働時間数の合計である。

## V 女性関係データ（参考）

### 9 日本の給与と労働時間

#### (2) 産業別現金給与総額・総実労働時間数（平成23年）

平成23年の女性の総実労働時間数の男女比を見てみると、調査産業計及び各産業とも7割を超えている。一方、現金給与総では、5割であり、男性に比べ時間当たり金額が低い。



#### 9-(2) 男女別現金給与総額、総実労働時間数（調査産業計、3産業）（平成23年）

区 分	現金給与総額			総実労働時間数		
	女	男	男女比 (女/男)	女	男	男女比 (女/男)
	千円/月	千円/月	%	時間/月	時間/月	%
調査産業計	206.7	404.5	51.1	126.5	160.9	78.6
建設業	231.3	404.5	57.2	147.2	174.6	84.3
製造業	206.1	435.6	47.3	143.4	168.2	85.3
運輸業、郵便業	204.3	360.4	56.7	137.1	183.0	74.9

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査」

注：表章産業の変更により運輸・通信業は、平成17～21年は運輸業、平成22年調査からは運輸業・郵便業に変更となっている。

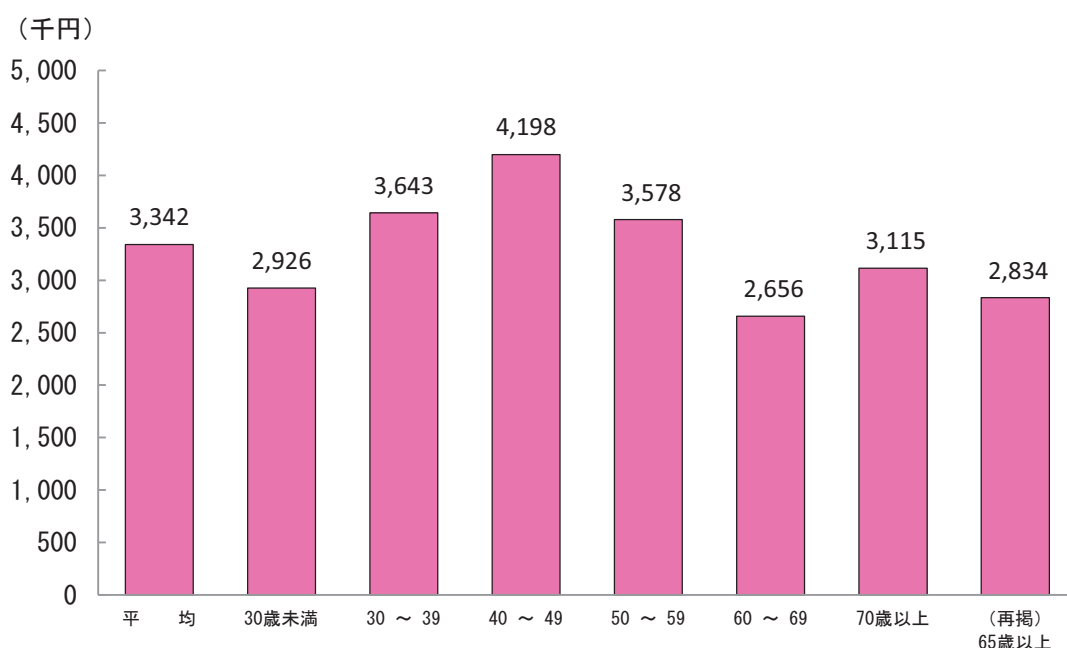
## V 女性関係データ（参考）

### 9 日本の給与と労働時間

#### (3) 単身世帯（勤労者世帯）における年齢階級別年間収入（平成21年）

平成21年の単身世帯のうちの勤労者世帯の年間収入を男女別にみると、女性は男性の7割となっている。また、女性の年齢階級別には、40～49歳を頂点とした山型となっている。

女性の年齢階級別年間収入（平成21年）



#### 9-(3) 単身世帯のうち勤労者世帯における男女別年間収入（平成21年）

単位：千円、%

区 分	千円/年		男女比 (女/男) %
	女	男	
平均	3,342	4,769	70.1
30 歳 未 満	2,926	3,307	88.5
30 ～ 39	3,643	4,527	80.5
40 ～ 49	4,198	5,906	71.1
50 ～ 59	3,578	6,692	53.5
60 ～ 69	2,656	3,639	73.0
70 歳 以 上	3,115	4,171	74.7
(再掲) 65 歳 以 上	2,834	3,887	72.9

資料：総務省統計局消費統計課「全国消費実態調査」

注：1 年間収入とは、調査期間の収入総額をいう。（平成21年：平成20年12月から平成21年11月までの1年間の収入総額）

収入には、勤め先収入や事業収入、内職収入、財産収入、社会保障給付など実質的に資産の増加となる収入を集めた「実収入」、預貯金引出有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金、月賦など負債の増加となる収入を集めた「実収入以外の受取」及び月初めの手持ち現金残高である「繰入金」がある。

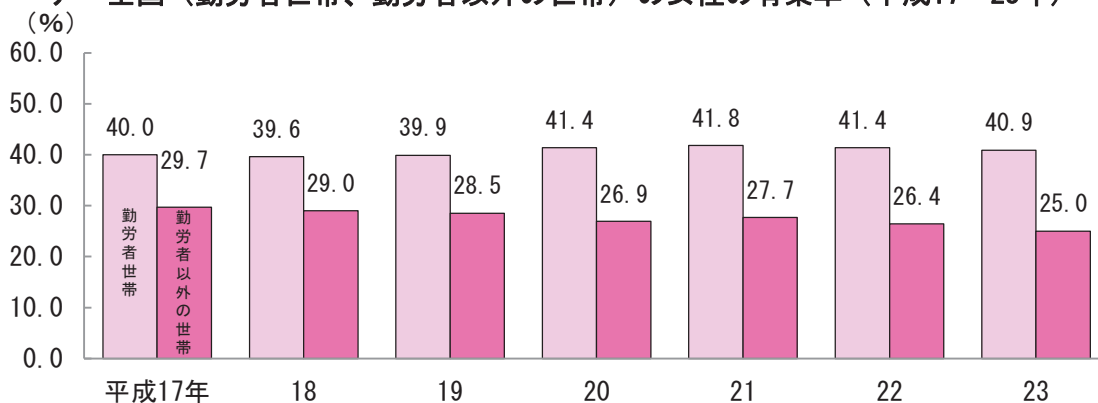
2 単身世帯とは、1戸を構えて暮らしている人、間借りして一人で暮らしている人、寮・寄宿舎、下宿屋に住んでいる単身者一人一人をいう。

## V 女性関係データ（参考）

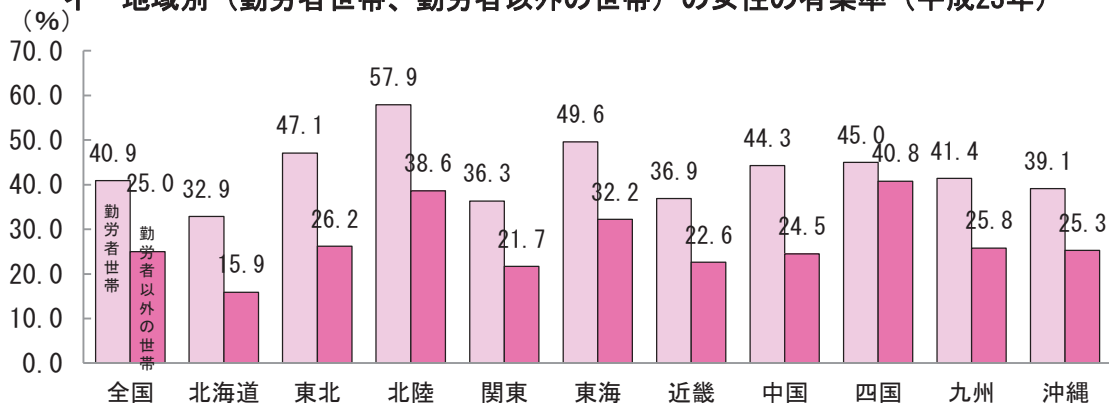
### 10 日本の世帯における女性の有業率の推移

世帯における女性の有業率の最近の推移をみると、勤労世帯は増加傾向にあるが、勤労者以外の世帯は減少傾向となっている。

ア 全国（勤労者世帯、勤労者以外の世帯）の女性の有業率（平成17～23年）



イ 地域別（勤労者世帯、勤労者以外の世帯）の女性の有業率（平成23年）



### 10 世帯主の職業別世帯主の配偶者のうち女性の有業率

単位：%

区分	平成17年		18		19		20		21		22		23	
	勤労者世帯	勤労者以外の世帯	勤労者世帯	勤労者以外の世帯	勤労者世帯	勤労者以外の世帯	勤労者世帯	勤労者以外の世帯	勤労者世帯	勤労者以外の世帯	勤労者世帯	勤労者以外の世帯	勤労者世帯	勤労者以外の世帯
全国	40.0	29.7	39.6	29.0	39.9	28.5	41.4	26.9	41.8	27.7	41.4	26.4	40.9	25.0
北海道	32.8	17.2	33.5	20.3	33.7	19.2	31.0	21.4	35.9	18.8	33.6	15.6	32.9	15.9
東北	43.4	38.9	46.4	39.0	45.8	37.0	48.3	26.3	47.1	36.2	49.5	31.6	47.1	26.2
北陸	54.3	34.6	53.3	33.8	56.7	36.1	55.4	36.3	52.0	41.6	52.2	36.4	57.9	38.6
関東	36.4	29.0	37.1	25.8	35.7	27.2	39.3	25.9	39.7	25.1	38.3	25.3	36.3	21.7
東海	44.2	35.0	44.6	37.1	47.2	31.6	46.0	34.6	44.8	37.2	46.9	27.9	49.6	32.2
近畿	37.0	23.8	32.9	24.4	35.7	22.5	35.3	22.9	37.1	23.1	37.2	23.9	36.9	22.6
中国	47.9	23.0	47.8	28.0	44.3	30.5	45.3	27.9	46.9	30.7	42.6	26.5	44.3	24.5
四国	40.8	40.1	44.8	28.4	42.3	30.6	37.4	33.9	43.5	33.0	47.3	35.4	45.0	40.8
九州	42.1	33.6	39.6	33.2	40.5	31.2	45.1	26.1	43.9	23.5	43.5	26.7	41.4	25.8
沖縄	38.6	18.3	33.4	19.0	43.7	30.4	41.4	25.9	40.0	24.7	43.1	20.5	39.1	25.3

資料：総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査」

注：世帯主とは、名目上の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人をいう。

「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいい、「勤労者以外の世帯」とは、「勤労者世帯」を除いた世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社・団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」とする。